



平成 20 年 8 月 15 日

各 位

会 社 名 中央化学株式会社  
代表者名 代表取締役社長 渡辺 信  
(JASDAQ・コード7895)  
問 合 せ 先 専務取締役管理本部長 永田 修  
役職・氏名  
電 話 048-540-2624

特別損失の発生ならびに  
平成 20 年 12 月期中間(連結・個別)業績予想との差異  
及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ

この度、当社において下記の通り特別損失が発生致しますので、その概要をお知らせするとともに、平成 20 年 5 月 9 日に公表いたしました平成 20 年 12 月中間期(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)の業績予想(連結・個別)と、平成 20 年 12 月通期(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)の業績予想(連結・個別)を下記の通り修正いたします。

記

1. 特別損失の発生およびその内容

1) 海外事業等再編費用

現在、中国における当社事業は、6つの製造販売子会社(海城中央化学有限公司、北京雁栖中央化学有限公司、上海中央化学有限公司、無錫中央化学有限公司、東莞中央化学有限公司、重慶中央化学有限公司)と、2つの販売子会社(香港中央化学有限公司、天津中央化学有限公司)ならびに、2つの関連会社(鄭州中央化学有限公司、理研食品包装[江蘇]有限公司)のあわせて10社体制で推進しております。

このうち、中国内陸部の製造販売拠点として事業展開している重慶中央化学有限公司については、2002年開業以来優良顧客の開拓に努め年々売上が増加する基調にはあるものの、依然設備の稼働水準は低く不振が続いており、前期末時点で201百万円の債務超過となっております(総資産764百万円)。一方で中国華南地区に位置し近年好調の続く東莞中央化学有限公司については、旺盛な需要に対応するために設備増強が必要となっており、今般、この2社間における設備移動や組織再編も含めた事業の再編成が必要と判断し、資産移動・資産処分(減損損失を含む)・その他再編に要する費用として、連結財務諸表上592百万円を特別損失に計上することといたしました。

2) 固定資産減損損失および固定資産除売却損

当社グループでは、管理会計上の事業所区分をグループピングの単位として減損損失の必要性を判断しておりますが、遊休資産のほか、北海道工場の保有する有形固定資産・リース資産については将来キャッシュフローの見積額が当該資産簿価を下回るため使用価値まで減額し、連結財務諸表・個別財務諸表上、181百万円を減損損失として特別損失に計上することといたしました。

また、当中間期において不要となった機械装置・金型等について除却処分・売却処分をおこない、これに伴う除売却損188百万円を、連結財務諸表・個別財務諸表上、固定資産除売却損として特別損失に計上いたしました。

## 2. 平成 20 年 12 月期連結 中間業績予想数値の修正 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 20 年 5 月 9 日発表)	43,000	△ 500	△ 850	△ 1,000
今回修正予想 (B)	41,291	△ 1,209	△ 1,270	△ 3,351
増減額 (B - A)	△ 1,709	△ 709	△ 420	△ 2,351
増減率 (%)	△ 4.0%	-	-	-
前期(平成 19 年 12 月中間期)実績	41,998	△ 1,324	△ 1,170	△ 4,226

## 3. 平成 20 年 12 月期個別 中間業績予想数値の修正 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 20 年 5 月 9 日発表)	34,000	△ 700	△ 850	△ 1,000
今回修正予想 (B)	31,932	△ 1,307	△ 1,341	△ 4,370
増減額 (B - A)	△ 2,068	△ 607	△ 491	△ 3,370
増減率 (%)	△ 6.1%	-	-	-
前期(平成 19 年 12 月中間期)実績	32,270	△ 1,018	△ 920	△ 4,304

## 4. 平成 20 年 12 月期連結 通期業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 20 年 5 月 9 日発表)	93,000	1,400	800	200
今回予想 (B)	90,000	△ 1,600	△ 2,000	△ 5,000
増減額 (B - A)	△ 3,000	△ 3,000	△ 2,800	△ 5,200
増減率 (%)	△ 3.2%	-	-	-
前期(平成 19 年 12 月期)実績	88,703	△ 2,462	△ 2,702	△ 6,297

## 5. 平成 20 年 12 月期個別 通期業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 20 年 5 月 9 日発表)	74,000	1,100	1,000	400
今回予想 (B)	71,000	△ 1,800	△ 2,000	△ 5,600
増減額 (B - A)	△ 3,000	△ 2,900	△ 3,000	△ 6,000
増減率 (%)	△ 4.1%	-	-	-
前期(平成 19 年 12 月期)実績	69,105	△ 2,467	△ 2,580	△ 7,232

## 6. 修正の理由

## (1) 平成 20 年 12 月期連結・個別 中間業績予想の修正理由

## ①個別 中間業績

当社グループの業績は、当社グループの製品が石油化学製品を原材料としたプラスチック製品であるため、原油価格・ナフサ価格高騰に大きく左右される環境にあります。昨今の世界的な石油製品の価格高騰からくる原材料価格高騰を受け、当社においても昨年来、製品価格の値上げ活動を推進してきております。

この状況下、昨年末からの欠品防止や容器業界における製品値上げ浸透前の駆け込み需要増を想定し、追加生産による在庫積み増しを第 1 四半期に実施しましたが、需要予測とは正反対に一般消費市場の冷え込みと同様に容器需要も停滞致しました。このため、第 2 四半期におい

ては過大在庫圧縮に向けた生産稼働調整を実施するとともに、従来から実施しております製品値上げ活動・製品軽量化による製品製造原価の引下げ活動を継続して実施致しました。

しかしながら、容器需要の停滞から同業他社との競争が続き、製品値上げ・軽量化製品出荷による収益改善は当中間期において十分な成果をあげることが出来ず、また容器需要の停滞に起因する売上出荷の低迷（売上数量前中間比2.7%減）から在庫圧縮が十分に進まずに、保管料を中心とした物流費も改善するにはいたらず、5月9日に公表致しました業績予想に対し、

- ・ 製品値上げの未達成による利益減 約3億円
- ・ 生産調整実施や軽量化品等収益改善品目の出荷未達による利益減 約2億円
- ・ 保管料負担を中心とした物流費の改善未達 約1億円

などにより、営業利益は予想を約6億円下回る結果となりました。

中間純利益については、上記の営業利益約6億円の減少に加え、収益水準の低下による繰延税金資産の取崩し等による税金費用 約1.2億円の発生のほか、不振の続く重慶中央化学有限公司や北京雁栖中央化学有限公司など一部中国子会社への出資金に関し、会計上の損失引当として約1.5億円（特別損失の発生にも記載いたしまし海外事業等再編費用約6億円を含む）を積み増したことから、5月9日公表数値に対して約3.3億円下回る結果となりました。

## ②連結 中間業績

連結中間業績については、子会社の中間業績が、ほぼ予定通りに推移しておりますことから、個別中間業績の乖離分とほぼ同額、予想を下回る結果となりました。

## (2) 平成20年12月期連結・個別 通期業績予想の修正理由

### ①個別 通期業績

国内(個別)においては、上期の不振を受け、役員報酬のカットや管理職給与の一部削減、従業員諸手当見直しなどの人件費削減はもとより、外注加工費や外部保管費の削減など、あらゆる面での経費削減を実施し、加えて軽量化品の出荷拡大や不採算取引の停止を断行してまいります。しかしながら、原材料市況においては、第9次・10次の値上げ（当期の通期業績への影響予想額は、5月9日公表の見込比で、営業利益ベース約20億円の悪化）が予想され、当社としても現行の製品値上げ(第1次)に加え、8月21日出荷分から第2次の製品値上げを断行してまいります。末端への浸透には時間を要するものと考えられます。

このため、当初、下半期(第3～4四半期)で見込んでおりました営業利益1.8億円については、上記原材料費追加負担や製品値上げの一部遅れなどから、一転して約5億円の営業損失となり、上期の営業損失1.3億円と合算した通期の営業損失は約1.8億円となる見込です。この営業損失に、支払利息や為替差損を中心とした営業外損失が約2億円加わり経常利益は約2.0億円の損失となる見込です。

### ②連結 通期業績

連結子会社の通期業績については、計画達成・未達の子会社が混在してはいるものの、中間期同様に総じて予想通りに推移すると予測されます。従って、連結の通期業績は、個別業績の利益変動分がほぼ同額影響し、通期の営業利益が約1.6億円の損失、経常利益が約2.0億円の損失、最終当期利益は上期における税金費用や特別損失の発生を挽回出来ず、約5.0億円の損失となる見込です。

上記、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は天候不順や為替変動等の様々な要因により異なる場合があります。

## 7.その他

平成 20 年 12 月期の通期業績については、急激な原材料価格高騰に対応したタイムリーな製品価格転嫁と社内合理化の実現が出来ずに、以上のような業績となりますが、平成 21 年 12 月期以降は、製品値上げ効果をはじめ、軽量化製品の販売拡大に伴う売上原価の低減、需給管理体制・製造勤務体制の見直し・賃金体系の改訂など、抜本的な社内改革・社内合理化を実施して収益力を回復させ、経常利益を計上すべく邁進して参りますので、関係の皆様には、引続きご支援を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

以 上